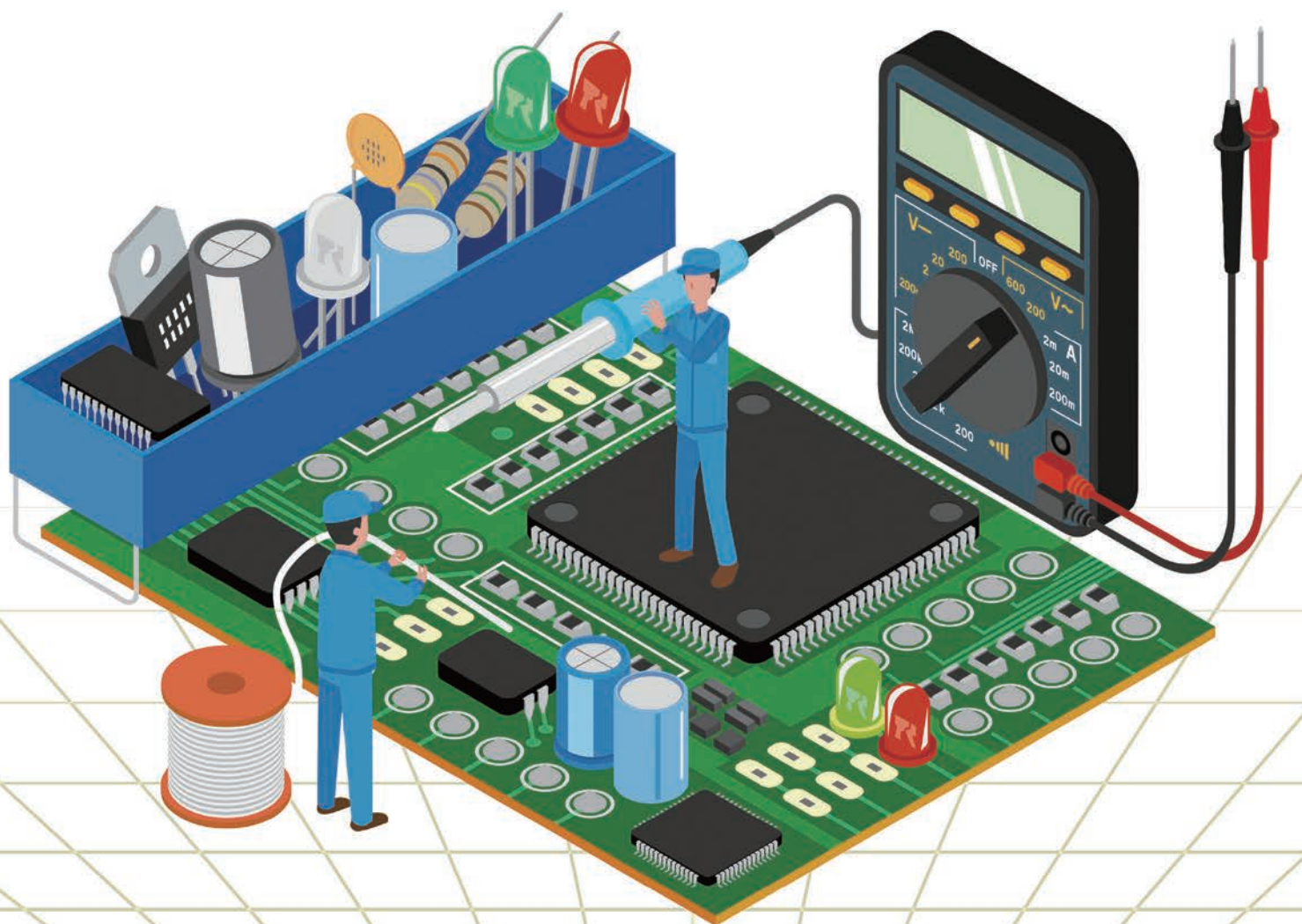




一般電子部品メーカー ハンドブック 2023

高信頼・高付加価値で先行、電子部品需要は急拡大

発行 産業タイムズ社

3-4:HDDの最新動向

22年はHDDの出荷激減

テクノ・システム・リサーチ(東京都千代田区)の調査によると、2021年のHDD(ハードディスク装置)の出荷台数は2億5920万台で、20年(2億6000万台)と同水準の出荷を達成した。

21年のHDD市場はニアラインを中心に出荷是好調で、全体容量(グロスキャパシティ)は1345.7EBで、20年(1019.1EB)比では32%増加した。平均容量は5190.3GBで、20年(3919.5GB)比では32%増加した。

一方、22年は出荷台数が激減しており、出荷台数は1億7300万台(21年比33%減)にとどまると予測している。上期はニアライン向けの出荷が好調だったが、夏以降は需要減で生産および出荷が減少したという。ただ、ニアライン向けだけ見ると、出荷容量はプラスとなっている。一方、2.5型および3.5型の出荷は大幅に減少した。

22年の全体容量は1239.8EBで、21年比では8%の減少だった。平均容量は7166.5GBで、同38%の増加だった。全体に占めるニアライン向けの比率が上昇したことで、平均容量が増加した。

23年の出荷台数については、1億6300万台と予測している。21年の時点では、23年においても2億台以上を維持すると見ていたが、22年の出荷が急落したことで、減少傾向が加速している。

HDDメーカーの業績好調

22年度(22年6月期)は米国のHDDメーカー2社の業績は好調だった。ウェスタンデジタル(カリフォルニア州)の売上高は187億9300万ドルで、前年同期比では11%の増収だった。内訳は

クラウドが80億1700万ドル、クライアントが70億7600万ドル、コンシューマーが37億ドルだった。前年同期と比較して、クラウドは前年同期比で4割の大幅増収だった。ニアラインHDDが4割増加し、エンタープライズSSDは2倍以上増えた。一方、クライアントおよびコンシューマーはマイナスだった。

HDDの売上高は90億4000万ドル、フラッシュメモリーの売上高は97億5300万ドルで、売上高に占めるHDDの比率は48%となっている。

粗利益率は31.3%で、前年同期の26.7%から4.6ポイント改善した。営業利益は23億9100万ドルで、前年同期の12億2000万ドルから倍増した。

HDDの出荷台数は8200万台で、前年同期(9730万台)から2割弱減少した。内訳はクラウドが4020万台、クライアントが2410万台、コンシューマーが1770万台。HDDの平均価格(売上高を出荷台数で割った数値)は105ドルで、前年同期(82.75ドル)から3割弱上昇した。

シーゲイト・テクノロジー(米国カリフォルニア州)の売上高は116億6100万ドルで、前年同期比では9.2%の増収だった。粗利益率は29.7%で、前年同期(27.3%)から2.4ポイント改善した。営業利益は19億5500万ドルで、前年同期比では31.0%の増益だった。

売上高の内訳はHDDが106億6100万ドル、SSDその他が10億ドルで、9割以上をHDDが占めている。チャネル別売上高は全体の76%がOEMで、卸売りが14%、小売りが10%となっている。

HDDの総出荷記録容量は631EBで、前年同期(535EB)比では2割弱増えた。内訳はニアライン、ビデオなどのマス・キャパシティが541EB、PC、ゲームなどのレガシーが90EBとなって

いる。前年同期に対してマス・キャパシティは3割増加したが、レガシーは2割以上減少した。また、ニアライン向けは454EBで、前年同期に対して3割強の増加となった。HDD1台あたりの平均記録容量は6.5TBで、前年同期(4.8TB)に比べて3割以上増えた。

東芝(東京都港区)も21年度(22年3月期)のHDD事業は好調だった。HDDの売上高(部品材料、転売など含む)は4958億円(前年同期比24.6%増)、営業利益は167億円(前年同期は12億円の赤字)だった。大容量データセンター向けの販売が増加し、工場稼働が回復したことから収益が改善した。

東芝はデータセンター向けHDDを成長事業、PC用などのコンシューマー向けHDDを基盤事業に位置づけており、デバイス・カンパニー全体では、21～25年度の5年間で5700億円(設備投資額が2600億円、研究開発費が3100億円)の投資を計画している。HDDに関しては、ニアラインHDDの供給能力を増強するほか、次世代アシスト記録技術や多層枚化といった新技術の開発を強化する方針を打ち出している。

東芝のニアラインHDDの市場シェア(台数ベース)は16年の時点では8%だったが、17年に世界初の14TB製品(9枚ディスク)を市場投入し、19年には11%、21年には17%までそれぞれシェアが拡大した。そして、25年には24%のシェアを目指している。

生産能力増強については、既存のフィリピン拠点への投資を継続する一方で、中国にニアラインHDDの第2生産拠点を整備する。25年までに稼働する予定で、フィリピンの生産増強と合わせて、ニアラインHDDの生産能力は現在の2倍になる。

25年のHDD事業の売上高は5100億

多彩なコネクタ製品やセンサー技術で新領域開拓

SMK(株)

SMK Corporation

【本社】〒142-8511 東京都品川区戸越6-5-5 Tel.03-3785-1111

【代表者】池田 靖光 【資本金】79億9600万円

**22年度通期業績を上方修正、
コネクタ中心に好調**

2022年度（23年3月期）の通期業績予想を上方修正した。売上高を期初予想から31億円増額の581億円、営業利益を同4億円増額の19億円の引き上げた。22年度上期（4～9月）業績は、売上高が前年同期比18%増の276億円、営業利益は同83%増の8億円と大きく伸長した。

通期業績予想のうち、CS事業部（各種コネクタ）の売上高は期初予想比1億円減の228億円とするが、SCI事業部（スイッチ、車載カメラ、無線モジュール、リモコン、タッチセンサー）の売上高は同3億円増の349億円を予想する。一方、営業利益はCS事業部が同約4億円増の15億円、SCI事業部は同500万円増の6億円を見込む。

CS事業部は、全市場で前年度比増収を見込む。家電は、セットメーカーの組立作業の自動化に対応したOne

Action FPCコネクタが、ゲーム機やテレビ向けで上期に好調だった。なかでもゲーム機向けは年度ごとに更新する新プラットフォームに継続採用されており、下期はクリスマス需要などでさらなる売り上げの拡大を期待する。

一方で情報通信分野は、上期に主力の中華圏スマートフォンならびに北米タブレットのセットメーカーがともに半導体不足で生産調整した影響を受けた。しかし、北米タブレット向けは半導体調達に一定のめどが立ち、遅延していた新モデルの生産がスタートし、22年8月ごろから需要は回復基調にあるという。さらに、ノイズ対策用ターミナルも通信機器向けに受注が伸びている。

同事業部の車載向けでは、主力の車載カメラ用コネクタがADAS向けに加え、ビューモニター、ドライバモニターリングシステム、スマートミラー用などに採用が拡大。また、中国の電気自動車向けヘインバーター関連やバッテリーモニタリングシステム用にロック付きFPCコネクタ「FV-1」シリーズの供給を開始しており、活発な引き合いを得ているという。

SCI事業部は、住設、エアコン、スマート家電用や車載の操作ユニット、車載カメラモジュールなどで伸長を見込む。

Task Force）作成の自動車産業の国際的品質マネジメントシステム規格）の適用範囲を拡大し、認証を取得した。これにより、車載市場向けビジネスのさらなる強化を図る。

今回の認証取得により、対象製品の適用範囲は、従来からのリモートコントロールユニットに加え、スイッチ、コネクタが追加された。また、リモートロケーション（生産事業所の支援業務遂行部門の所在地）も従来からの日本、欧州に、香港、台湾、シンガポールが加わった。

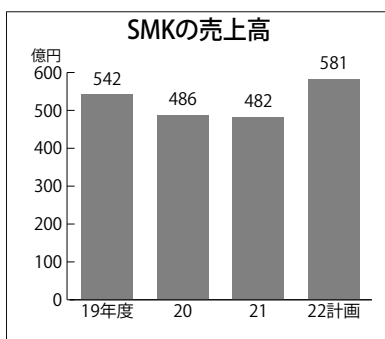
また、同社では本認証をフィリピン工場、中国・深圳工場、メキシコ工場、中国・東莞工場の4拠点で取得しており、今後はさらにマレーシア工場での取得も予定している。

赤外線情報を提供し、家電をIoT化

SMKは、家電機器のリモコンから送信される赤外線（IR）のデータベース「SMK IRライブラリ」をクラウド上に構築し、無償トライアルサービスの提供を開始した。ユーザーがライセンス契約前にスムーズに評価を実施できる。

近年、IoTやAIスピーカーの普及に伴い、宅外から、または声で家電機器を制御するニーズが高まっている。同データベースを利用すると、家電本体もしくはリモコンの型番を指定するだけで必要な赤外線データが取得でき、付属のリモコンを使用せずスマートフォンやAIスピーカーなどで機器の操作が可能となる。

また、クラウド化したことにより新機種への対応などのアップデートがク

**SMKの業績**

(単位: 億円)

	'21.4-9	'22.4-9	'23.3 (予)
売上高	235	276	581
CS事業部	102	108	228
SCI事業部	132	167	349
開発センター	1	2	4
営業利益	4.1	7.5	19

東莞工場が自動車国際規格で認証取得

22年12月、SMKは中国の東莞工場（SMK Electronics (Dongguan)、広東省東莞市）が、IATF 16949:2016（IATF (International Automotive



書 名一般電子部品メーカー ハンドブック 2023
体裁・頁数A4 変形判 オフセット刷り 244 頁
定 価16,500 円（税込）
発刊日2023 年 2 月 27 日